

1 令和7年度決算における決算審査結果

1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- (3) 国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算
- (4) 教育奨励資金特別会計歳入歳出決算
- (5) 水源の里保健休養施設事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 有線テレビ放送施設事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 介護保険特別会計歳入歳出決算
- (8) 温泉事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (11) 簡易水道事業会計決算
- (12) 下水道事業会計決算

2 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び公営企業会計決算書並びに係明細書の調書が関係法令に準拠しているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検認するため関係諸帳簿その他の書類との照合並びに係職員から内容聴取をするとともに、既に実施している月例出納検査監査の結果も参考にし、地方自治法第2条第14項をふまえながら慎重に審査を実施した。

地方自治法第2条第14項

地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。

3 審査、報告会の日時と場所

令和8年7月21日(火)	午後1時30分～午後5時	役場小会議室
令和8年7月30日(木)	午前8時30分～午後5時	役場相談室大
令和8年8月3日(月)	午前8時30分～午後4時	役場相談室大
令和8年8月4日(火)	午前8時30分～正午	役場相談室大
令和8年8月18日(火)	午前8時30分～午後4時	役場相談室大
令和8年8月20日(木)	午後1時30分～午後5時	役場相談室大
令和8年8月25日(火)	午前8時30分～午後5時	役場相談室大
令和8年8月27日(木)	午後1時30分～午後5時	役場相談室大
令和8年8月31日(月)	午前10時～午後5時	役場相談室大

4 審査した監査委員

坂本 五一 守屋 旭

5 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類は、いずれも地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算書に計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証憑（しょうひょう）書類と符合し、正確であると認めた。

公営企業会計（簡易水道会計・下水道会計）の決算書類は、関係法令に準拠し、決算書に計上されている諸計数と、関係諸帳簿及び証憑（しょうひょう）書類と符合したが、一部整合が取れない諸計数があり期間中の審査が不可能なため、今後も調査を継続していく。

一部の事務に関しては改善及び検討を要する事項が見受けられたので、丹波山村の財政の合理化に資する観点から指摘し意見を述べるので参考にされたい。

6 会計ごとの決算の概要

（１）一般会計と特別会計の決算の概要

本年度の一般会計決算及び特別会計決算の概要は次のとおりである。一般会計は歳入決算額18億7,734万9千円、歳出決算額18億2,831万8千円となっており、歳入から歳出を差し引いた差引残額は4,903万1千円の黒字である。また、特別会計の総額は歳入決算額が3億6,124万5千円、歳出決算額が3億3,267万1千円で、歳入から歳出を差し引いた差引残額は2,857万4千円である。

（単位：円）

会計区分		歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計		1,877,349,317	1,828,317,693	49,031,624
特別会計	国民健康保険事業勘定	98,570,980	96,488,928	2,082,052
	国民健康保険直診勘定	52,211,631	51,211,631	1,000,000
	教育奨励資金	4,280,197	300,000	3,980,197
	水源の里保健休養施設事業	16,923,600	16,817,201	106,399
	有線テレビ放送施設事業	4,188,283	4,065,575	122,708
	介護保険	121,782,166	101,688,819	20,093,347
	温泉事業	46,520,591	46,399,781	120,810
	介護サービス事業	888,314	0	888,314
	後期高齢者医療	15,879,346	15,699,260	180,086
	小計	361,245,108	332,671,195	28,573,913
合計		2,238,594,425	2,160,988,888	77,605,537

(2) 財政構造の状況

① 財政力指数の推移

財政力は、前年とほぼ同様の0.072であり、財政力指数の3か年(令和7年度0.072、令和6年度0.071、令和5年度0.074)の平均値は0.072で、この指標は、指数が高いほど財政が豊かであることを示す。総務省の「令和7年版地方財政の状況関連資料集(数値は令和5年度決算)」によると全国町村の財政力指数の平均値は0.37と示されているので、まだまだ弾力的な財政運営がなされているとはいえず、全国的にみても財力が乏しい状況だと判断できる。

② 実質収支比率の推移

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合を示し、黒字の場合は正の数値、赤字の場合は負の数値で表され、令和7年度決算の数値は5.9%となっている。総務省の「令和7年版地方財政の状況関連資料集(数値は令和5年度決算)」によると全国町村の実質収支比率の平均値は7.3%と示されている。

年度	実質収支額(千円)	実質収支比率(%)	標準財政規模(千円)
R7	48,679	5.9	823,038
R6	47,011	5.8	806,648
R5	29,557	3.7	799,738
R4	32,394	4.0	815,709

【指標の説明】 財政力とは

一定の行政水準を維持するのに必要な経費(基準財政需要額)に占める当該団体の税(基準財政収入額)の割合を示したもので、指数が高いほど財政が豊かであることを示し、また財政力の3か年平均を求めたものを財政力指数という。

なお、財政力指数が1を越えると交付金が支給されない、いわゆる不交付団体となる。

財政力を求める計算は次のとおりである。(3ヵ年平均)

$$\text{財政力【指数】}(0.072) = \frac{\text{基準財政収入額}(57,830\text{千円})}{\text{基準財政需要額}(794,088\text{千円})}$$

標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、おおむね村税・地方譲与税・各種交付金・普通交付税・臨時財政対策債を加算した額である。

③ 経常収支比率

財政の弾力性が判断される数値で、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、おおむね70%から75%の間に分布するのが標準とされている。丹波山村の令和7年度経常収支比率は97.6%である。

④ 実質収支の推移

実質収支とは、決算が黒字なのか赤字なのかを示す指標である。下記の表のとおり普通会計の実質収支、は黒字、実質単年度収支は赤字である。普通会計の歳入決算額と歳出決算額の差引額（C）の5,336万1千円から、令和8年度へ繰り越すべき財源468万2千円を差し引いた実質収支額（E）は4,867万9千円である。

令和7年度と令和6年度の実質収支の差引額の単年度収支額（F）166万8千円に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額や地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額の実質単年度収支額（J）は△5,156万円となる。

普通会計とは一般会計、教育奨励資金特別会計、水源の里保健休養施設事業特別会計、有線テレビ放送施設事業特別会計、温泉事業特別会計の5会計

実質収支の状況

（単位：千円）

普通会計		令和7年度	令和6年度	増減
歳入総額	A	1,895,332	1,723,606	171,726
歳出総額	B	1,841,971	1,671,995	169,976
歳入歳出差引額（A-B）	C	53,361	51,611	1,750
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,682	4,600	82
実質収支（C-D）	E	48,679	47,011	1,668
単年度収支（E-前年度実質収支）	F	1,668	17,454	△ 15,786
基金積立金（財政調整基金）	G	772	75	697
繰上償還金	H	0	0	0
基金取崩金（財政調整基金）	I	54,000	18,000	36,000
実質単年度収支（F+G+H-I）	J	△ 51,560	△ 471	△ 51,089

7 一般会計歳入決算状況

【全 体】

- ・各種税、使用料等に関する指摘事項（特別会計及び公営企業会計も含む）

各種税や使用料等に係る滞納者及び滞納額が、減少傾向の会計もあるが、一部会計においては増加傾向も見受けられる。

今後、求められる対応は、すべての会計において、徴収台帳をきちんと整備することは無論のこと、税財政室が中心となり、計画的に滞納整理を実施することを強く求める。

さらに、言わせてもらえば、担当者だけに滞納整理を任せるのではなく、全庁上げて滞納整理に取り組むよう求めると共に滞納整理は単なる徴収ではなく、住民との信頼関係の再構築であり、全庁一丸となって、丁寧かつ計画的に取り組む事を忘れてはならない。

- ・各会計の決算書に関する指摘事項

各会計の決算書に記載されている金額に誤りが見受けられた。今後、各担当者は出納整理期間中等に、台帳や会計帳簿等の金額に誤りがないかなど、台帳等との整合を確認すること。

【村 税】

・村民税の収入未済額現年度分は372,202円、固定資産税の収入未済額現年度分は231,000円で滞納額が昨年と比較し減少傾向であるが、公平性の観点からもさらなる努力を求めるとともに、収納に向けて早急に計画を立て滞納整理を行うよう強く求める。滞納者に対しては、課内で情報共有をしっかりと行い、管理体制の強化を図るよう指摘する。また、過年度分の滞納整理にも計画的に実行することを強く求める。

【地方譲与税】

適正に処理されている。

【利子割交付金】

適正に処理されている。

【配当割交付金】

適正に処理されている。

【株式等譲渡所得交付金】

適正に処理されている。

【地方消費税交付金】

適正に処理されている。

【特別地方消費税交付金】

適正に処理されている。

【自動車取得税交付金】

適正に処理されている。

【地方特例交付金】

適正に処理されている。

【地方交付税】

適正に処理されている。

【分担金及び負担金】

適正に処理されている。

【使用料及び手数料】

・住宅使用料の未納に関しては職員の努力により改善されたことを確認した。さらに返済計画もしっかりと立てられ令和8年度には完済見込みである。

【国庫支出金】

・適正に処理されている。

【県支出金】

・適正に処理されている。

【財産収入】

・適正に処理されている。

【寄付金】

・適正に処理されている。

【繰入金】

・適正に処理されている。

【繰越金】

・適正に処理されている。

【諸収入】

・事務処理に遅れがあり収入未済額が発生したことを確認した。今後速やかに徴収を行い、同じことを繰り返すことがないように求める。

【村 債】

・適正に処理されている。

8 一般会計歳出決算状況

【全 体】

- ・ 支出伝票に関する指摘事項

昨年も指摘したが、一部の伝票で受付後、支払いまで相当な期間が経過しているものが見受けられるため、速やかな支払いが行われるよう改善を求める。

- ・ 委託事業についての指摘事項

ほとんどの委託事業の履行確認がとれた。ただし、一部で不足している書類もあったため、今年度中に不足書類の整備を求める。

- ・ 公営企業会計に関する指摘事項

令和6年度に2会計が公営企業会計に移行して1年が経過しているが、職員の更なる研修を強く求める。

【議会費】

- ・ 適正に処理されている。

【総務費】

- ・ 使用料を払っている土地の契約書で、契約の確認がとれなかったものに関しては、早急に契約書の締結を求める。

- ・ 協力隊使用事務所使用について、施設の利活用推進に向けた取組みとして、協力隊のみの限定使用ではなく、集落支援員や地域活性化起業人等の当村関係者が幅広く使用できる管理体制と運用上のルールを早急に整備するよう努力されたい。

また、使用上のルールについては、引き続き作成するよう求める。

日報や施設使用簿等を整備したことを確認した。

【民生費】

- ・ 適正に処理されている。

【衛生費】

- ・ 適正に処理されている。

【農林水産業費】

- ・ 適正に処理されている。

【商工費】

- ・温泉事業繰出し金年度別一覧表

令和4年度	48,730,000円	(指定管理料、起債償還、ポンプ修繕等)
令和5年度	48,200,000円	(指定管理料、起債償還、防犯カメラ交換等)
令和6年度	49,887,000円	(指定管理料、起債償還、水中ポンプ修繕等)
令和7年度	44,850,000円	(指定管理料、起債償還、のめこい湯レストラン冷凍冷蔵庫購入等)

繰出し金額の減少を念頭に、引き続き今後の温泉経営については努力すること。

【土木費】

- ・適正に処理されている。

【消防費】

- ・適正に処理されている。

【教育費】

- ・適正に処理されている。

【災害復旧費】

- ・適正に処理されている。

【公債費】

- ・適正に処理されている。

【諸支出金】

- ・適正に処理されている。

【予備費】

- ・適正に処理されている。

9 国民健康保険特別会計事業勘定

指摘事項

・現年度分の収納に関しては昨年度に比べると大幅に改善したが、100%収納が達成できるように引き続き徴収に努力されたい。また滞納繰越分については、公平性の観点からも徴収に対してのさらなる努力を求めると同時に、税財政室が中心となり強化を図るよう指摘する。

国民健康保険税

(単位：円)

		調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)
国民健康保険税 (一般)	医療給付費分	9,453,900	9,276,289	177,611	98.1
	後期高齢者支援金分	3,480,700	3,415,279	65,421	98.1
	介護納付金分	1,438,700	1,378,632	60,068	95.8
	合 計	14,373,300	14,070,200	303,100	97.9

国民健康保険税負担状況

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	増 減
国民健康保険税 (一般) 合計	14,373,300	13,797,800	575,500
一般被保険者一人あたり額	108,070	101,454	6,616
一般被保険者数 (各年度末現在)	133	136	△ 3

保険給付費

(単位：円)

		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
保険給付費（一般）	療養給付費	37,033,664	42,515,598	52,271,629	69,710,782
	療養費（診療費）	0	0	0	0
	療養費（補装具）	36,209	96,164	25,795	122,372
	療養費（柔道整復師）	0	0	0	0
	療養費（ハリ・キユウ）	0	0	0	0
	療養費（その他）	36,680	0	0	0
	高額療養費	5,696,775	7,872,720	9,480,982	14,854,214
	出産育児諸費		5,000	0	0
	葬祭費	100,000	150,000	200,000	150,000
	一般計	42,903,328	50,639,482	61,978,406	84,837,368
保険給付費（退職）	療養給付費	0	0	0	0
	療養費（診療費）	0	0	0	0
	療養費（補装具）	0	0	0	0
	療養費（柔道整復師）	0	0	0	0
	療養費（ハリ・キユウ）	0	0	0	0
	高額療養費	0	0	0	0
	葬祭費	0	0	0	0
	退職計	0	0	0	0
審査支払手数料		130,807	189,951	118,823	131,668
保険給付費 計		43,034,135	50,829,433	62,097,229	84,969,036

保険給付費負担状況

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
保険給付費（一般）合計	43,034,135	50,829,433	61,978,406	84,969,036
一般被保険者一人あたり額	323,565	373,746	424,510	527,758
保険給付費（退職）合計	0	0	0	0
退職被保険者一人あたり額	0	0	0	0
一般被保険者数（各年度末現在）	133	136	146	161
退職被保険者数（各年度末現在）	0	0	0	0

10 国民健康保険特別会計直診勘定

指摘事項

予算額59,271,000円に対し支出済額は51,211,631円、不用額は8,059,369円となっている。

適正に処理されている。

月別診療所患者数集計表

(単位：人)

	医科（丹波）	医科（鴨沢）	医科計	歯科	診療所計
4月分	118	0	118	56	174
5月分	115	0	115	69	184
6月分	113	0	113	93	206
7月分	114	0	114	100	214
8月分	121	0	121	83	204
9月分	126	0	126	89	215
10月分	98	0	98	79	177
11月分	259	0	259	56	315
12月分	147	0	147	86	233
1月分	118	0	118	90	208
2月分	91	0	91	98	189
3月分	122	0	122	124	246
令和7年度計	1,542	0	1,542	1,023	2,565
令和6年度計	1,510	153	1,663	845	2,508
増 減	32	△ 153	△ 121	178	57

診療収入

(単位：円)

		令和7年度	令和6年度	増 減
外来収入 【医科】	国民健康保険診療報酬収入	1,239,978	1,928,185	△ 688,207
	社会保険診療報酬収入	878,039	2,108,744	△ 1,230,705
	後期高齢者診療報酬収入	3,821,560	5,945,410	△ 2,123,850
	一部負担金収入	1,422,320	2,139,550	△ 717,230
	その他診療報酬収入	2,305,848	2,003,300	302,548
	医科計	9,667,745	14,125,189	△ 4,457,444
歯科診療収入	国民健康保険診療報酬収入	1,104,593	999,513	105,080
	社会保険診療報酬収入	1,702,332	1,313,626	388,706
	後期高齢者診療報酬収入	1,958,541	1,479,082	479,459
	一部負担金収入	1,349,628	1,057,720	291,908
	その他診療報酬収入	134,500	68,000	66,500
	歯科計	6,249,594	4,917,941	1,331,653
診療収入計		15,917,339	19,043,130	△ 3,125,791

11 教育奨励資金特別会計

指摘事項

適正に処理されていることを確認した。

12 水源の里保健休養施設事業特別会計

(事業収入)

(単位:円)

	令和7年度	令和6年度	増 減
川つり場使用料	5,799,900	5,596,400	203,500
川つり場売店収入	1,807,400	1,678,100	129,300
川つり場 計	7,607,300	7,274,500	332,800
広場使用料	237,600	200,200	37,400
そば処売店収入	0	0	0
すべり台使用料	2,043,700	1,914,800	128,900
スケート場使用料		200	△ 200
事業収入合計	9,888,600	9,389,700	498,900

指摘事項

- ・今後も引き続き水源の里施設の指定管理制度導入について検討されたい。

(川つり場部門収入支出)

(単位：円)

収入	金額	支出	金額
川つり場使用料	5,799,900	報酬	3,967,847
川つり場売店使用料	1,807,400	職員手当	462,207
雑入（つり場）	113,545	共済費	347,083
預金利子	0	需用費	883,282
		役務費	290,928
		委託料	1,130,250
		使用料及び賃借料	0
		工事請負費	0
		原材料費	3,190,334
		備品購入費	0
		公課費	0
合計	7,720,845	合計	10,271,931
川つり場収入支出差引残額		△ 2,551,086	

(そば処部門収入支出)

(単位：円)

収入	金額	支出	金額
そば処売店収入	0	負担金補助金及び交付金	20,000
			0
			0
合計	0	合計	20,000
そば処収入支出差引残額		△ 20,000	

(レクリエーション広場部門収入支出)

(単位：円)

収 入	金 額	支 出	金 額
レクリエーション広場使用	237,600	報酬	0
		需用費	1,286,043
		委託料	169,400
		工事請負費	0
合 計	237,600	合 計	1,455,443
レクリエーション広場収入支出差引残額		△ 1,217,843	

(すべり台部門収入支出)

(単位：円)

収 入	金 額	支 出	金 額
ローラーすべり台使用料	2,043,700	職員手当等	0
雑入（すべり台）	14,400	賃金	0
		共済費	0
		需用費	1,021,611
		役務費	163,651
		委託料	3,837,970
		使用料及び賃借料	0
		報酬	0
合 計	2,058,100	合 計	5,023,232
ローラーすべり台収入支出差引残額		△ 2,965,132	

(スケート場部門収入支出)

(単位：円)

収 入	金 額	支 出	金 額
スケート場使用料	0	報酬	0
雑入（スケート場）	3,400	需用費	46,595
合 計	3,400	合 計	46,595
スケート場収入支出差引残額		△ 43,195	

13 有線テレビ放送施設事業特別会計

指摘事項

・決算書の使用料（現年度分及び過年度分）欄に一部誤りがあった。指摘事項は全体の「各会計の決算書に関する指摘事項」にて指摘。

・使用料の収入未済額が現年度分65,520円、滞納繰越分109,200円で、前年度の滞納額より大幅に増加した。公平性の観点からも令和8年度は現年度分の滞納整理も含め、過年度分の滞納整理にも努めていただき、100%収納に向けて早急に計画を立て滞納整理を行うよう強く求める。

14 介護保険特別会計

指摘事項

・決算書の保険料（現年度分及び過年度分）欄に一部誤りがあった。指摘事項は全体の「各会計の決算書に関する指摘事項」にて指摘。

・令和7年度保険料の収入未済額が現年度分122,680円、滞納繰越分28,200円だった。令和8年度は100%収納に向けて早急に計画を立て滞納整理を行うよう強く求める。

施設介護サービス受給者数（各年度末現在）（単位：人）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
介護老人福祉施設（特養）	9	6	8	12
介護老人保健施設（老健）	1	3	3	2
介護療養型医療施設	0	0	0	0
入所者計	10	9	11	14

保険給付費支出状況

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
居宅介護サービス給付費	26,719,305	22,347,602	24,375,892	19,250,218
地域密着型介護サービス給付費	5,658,617	5,439,772	6,783,674	6,556,248
施設介護サービス給付費	39,318,510	37,639,839	41,922,020	44,993,856
居宅介護福祉用具購入費	25,920	73,155	133,070	42,066
居宅介護住宅改修費		109,080	44,240	42,840
居宅介護サービス計画給付費	3,534,907	3,023,793	3,658,140	3,269,350
介護予防サービス等費	130,680	130,680	129,780	134,010
介護予防福祉用具購入費	0	0	0	0
介護予防住宅改修費	0	0	0	0
介護予防サービス計画給付費	0	0	0	0
審査支払手数料	63,304	61,090	67,814	68,060
高額介護サービス等費	4,488,975	348,065	715,079	1,414,688
高額介護予防サービス等費	0	0	0	0
高額医療合算介護サービス費	0	0	0	0
特定入所者介護サービス等費	3,092,043	3,647,177	4,019,332	3,863,165
特定入所者介護予防サービス費	0	0	0	0
保険給付費合計	83,032,261	72,820,253	81,849,041	79,634,501

15 温泉事業特別会計

温泉利用者数

(単位:人)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	年間平均
4月	5,740	5,542	5,307	4,063	3,391	0	4,007
5月	7,152	7,307	7,645	6,736	1,982	0	5,137
6月	5,715	5,494	4,118	3,501	3,524	3,600	4,325
7月	6,615	5,995	6,467	3,885	3,391	3,486	4,973
8月	9,346	7,912	7,299	5,535	5,521	7,964	7,263
9月	6,585	6,232	5,780	3,524	4,809	5,072	5,334
10月	5,121	5,521	6,093	5,597	5,404	4,445	5,364
11月	6,672	6,882	6,379	6,263	6,591	6,422	6,535
12月	4,364	4,685	4,348	3,705	3,987	2,726	3,969
1月	4,213	5,171	4,436	4,086	3,958	2,082	3,991
2月	3,472	4,370	2,913	2,985	2,550	2,905	3,199
3月	4,262	4,659	4,462	3,563	3,262	2,760	3,828
年計	69,257	69,770	65,247	53,443	48,370	41,462	57,925

温泉

指摘事項

- ・利用者は増加傾向にあるが、さらなる経営努力を求める。

指定管理委託料 () は内数

令和3年度	41,005,000円	(ボイラー委託4,005,000円)
令和4年度	31,502,934円	(ボイラー委託1,699,500円)
令和5年度	32,260,500円	(ボイラー委託2,260,500円)
令和6年度	35,131,500円	(ボイラー委託5,131,500円)
令和7年度	32,735,500円	(ボイラー委託4,735,500円)

直売所

特になし

道の駅

特になし

16 介護サービス事業特別会計

指摘事項

- ・適正に処理されている。

17 後期高齢者医療特別会計

指摘事項

- ・現年に関しては適正に処理されていることを確認した。滞納繰越分の保険料についても職員の努力により令和8年度中に完納見込みであることを確認した。

18 簡易水道事業会計

指摘事項

- ・簡易水道事業会計の監査で決算書の提出に遅れがあった。原因を調査して報告書をまとめて提出する旨を指示した。
- ・水道メーター更新・新規設置計画書を基に聴取したところ、実行されているのは1件のみであった。昨年の決算審査からほぼ進展がないので、その原因を明らかにする顛末書の作成および起案を指示した。
- ・水道メーターの設置は令和8年度内にすべて完了することを強く求める。
- ・口座振替利用者の令和7年11月分使用料が全て未納となっている。原因については水道使用料滞納額及び収納率等に関する報告書に載ってきているが、その後の対応は職員の怠慢により未処理のままである。
- ・令和7年度の使用料滞納額が433,260円と昨年に比べ大幅に増加している。税財政室と連携を密にして滞納整理を協力して進めること。

19 下水道事業会計

指摘事項

- ・令和7年度の使用料滞納額も1,258,110円と昨年に比べ大幅に増加しているため、簡易水道事業会計と同様の指摘をする。

2 令和7年度決算における基金運用状況審査結果

1 審査の対象

村に設置してある17基金のすべて。

2 審査の方法

審査に付された各基金の積み増し、取り崩しがその目的に合致し、これらの計数の正確性を検認するため関係諸帳簿その他の書類との照合並びに関係職員から内容聴取をするとともに、既に実施している月例出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査を実施した。

3 審査の日時と場所

令和8年8月25日(火)午前8時30分～午後5時 丹波山村役場

4 審査した監査委員

坂本 五一 守屋 旭

5 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況は、関係法令に準拠し、計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証憑（しょうひょう）書類と符合し、正確であると認めた。

しかし、一部検討を要する事項が見受けられたので、丹波山村の財政の合理化に資する観点から指摘し意見を述べるので参考にされたい。

6 指摘と意見

令和7年度末の一般会計基金残高は、約11億3千万円であった。

令和7年度は一時的な資金不足により、財政調整基金から1億5,000万円、公共施設整備基金から4,000万円、減債基金から9,000万円、庁舎整備基金から1,600万円、丹波山村就学就労応援基金88万円、計2億9,688万円を支出に充当し、予算を執行した。

最終の基金の取り崩しは、財政調整基金5,400万円、公共施設整備基金3,600万円、減債基金5,000万円、庁舎整備基金1,600万円、丹波山村就学就労応援基金88万円の合計1億5,688万円で決算したことを確認した。

歳出の抑制を進めるとともに補助事業等を取り入れることにより財源を確保し、基金の取り崩しについては、細心の注意を払いながら、計画的な運用に努めること。

また、今後も予算編成に当たっては、決算額をベースに予算編成を行うことを基本とし、村の財政状況を見通した予算編成に努めること。

基金運用状況

(単位：円)

		前年度末残高	年度中積立額	年度中取崩額	年度末現在高
一般会計	財政調整基金	413,422,000	772,000	54,000,000	360,194,000
	土地開発基金	88,908,050	184,950	0	89,093,000
	公共施設整備基金	351,363,000	668,000	36,000,000	316,031,000
	減債基金	244,511,000	2,574,000	50,000,000	197,085,000
	人づくり基金	22,977,500	49,500	0	23,027,000
	地域福祉基金	90,306,000	245,000	0	90,551,000
	ふるさと・水と土保全基金	10,130,000	28,000	0	10,158,000
	応援寄付金基金	6,427,500	6,104,500	0	12,532,000
	庁舎整備基金	26,992,000	51,000	16,000,000	11,043,000
	森林環境譲与税基金	6,651,590	10,820	0	6,662,410
	丹波山村就学就労応援基金	880,000	6,800,000	880,000	6,800,000
	丹波山村定住促進住宅等維持管理基金	1,900,000	8,002,000	0	9,902,000
	一般会計計	1,264,468,640	25,489,770	156,880,000	1,133,078,410
教育 奨励	奨学基金	28,889,000	0	0	28,889,000
国保	国保財政調整基金	50,425,000	0	0	50,425,000
有テレ	有線テレビ基金	948,000	0	0	948,000
介護	介護保険基金	35,131,000	0	0	35,131,000
温泉	温泉事業基金	27,424,000	0	0	27,424,000
	合 計	1,407,285,640	25,489,770	156,880,000	1,275,895,410

各基金とも設置目的に沿って運用されており、保管状況も適正で関係諸帳簿と符合しており、正確であることが認められた。